

【資料2】

環境保全型農業直接支払事業 について

埼玉県農林部
農産物安全課

環境保全型農業直接支払交付金とは

【概要】

- 目的: 化学肥料・化学合成農薬の低減に加え、地球温暖化防止や生物多様性保全に資する農業生産活動に係る追加的コストを支援。
- 対象者: 農業者団体等

【取組内容】

地球温暖化防止・生物多様性保全

化学肥料・化学合成農薬 5割以上低減



①
有機
農業

②堆肥の施用

⑤草生栽培

⑧秋耕

③カバークロープ

⑥不耕起播種

④リビングマルチ

⑦長期中干し

【交付単価】

※炭素貯留効果の高い有機農業を実施する場合は、2,000円を加算（土壌診断+堆肥の施用又は緑肥の取組）

取組	交付単価（10aあたり）
有機農業	12,000円※ （そば等雑穀 3,000円）
堆肥の施用	4,400円
カバークロープ	6,000円
リビングマルチ	5,400円 （小麦, 大麦等 3,200円）
草生栽培	5,000円
不耕起播種	3,000円
長期中干し	800円
秋耕	800円
取組拡大加算	4,000円 R4新設

令和4年度の主な制度改正

1 支援対象取組に取組拡大加算の追加

「有機農業の知識・技術を有する農業者」が「初めて本交付金において有機農業の取組を実施する、有機農業の知識・技術の習得が必要な農業者」に対して指導を行う場合を対象活動として追加

2 交付要件を「国際水準GAPの実施」から「みどりのチェックシートに定められた持続可能な農業生産に係る取組の実施」に変更

3 eMAFFによる電子申請

(様式第16号)

〇〇市町村長 殿

年 月 日

組織名又は法人名

氏名 (法人の場合は代表者名)

みどりのチェックシート

環境保全型農業直接支払交付金実施要領（平成23年4月1日付け22生産第10954号生産局通知）第8の4の（1）のウに基づき以下のとおり、みどりのチェックシートの取組を実施しましたので、報告します。

下記の持続可能な農業生産に係る取組の各項目のうち、農業生産活動の実態に応じて実際に取り組んだ内容について、□欄に✓を記入してください。
該当しない場合は、□欄には/（斜線）を記入してください。

【化学合成農薬の使用量低減】

- 農薬の適正な使用・保管
- 農薬の使用状況等の記録を保存
- 病害虫・雑草が発生しにくい生産条件の整備
(健全種苗の使用、病害虫の発生源除去等)
- 病害虫・雑草の発生状況を把握した上での防除要否及びタイミングの判断
(発生予察情報の活用による防除等)
- 多様な防除方法（防除資材、使用方法）を活用した防除
(物理防除・生物防除の活用等)

【化学肥料の使用量低減】

- 肥料の適正な保管
- 肥料の使用状況等の記録を保存
- 有機物の施用
(堆肥や有機質肥料の利用、緑肥・作物残渣のすき込み等)
- 作物特性やデータに基づく施肥設計
(簡易土壌診断、前作の収量等)

【温室効果ガス・廃棄物の排出削減】

- 電気・燃料の使用状況の記録を保存
- 温室効果ガスの排出削減に資する技術の導入
 (省エネに留意した適切な農業機械・装置・車両の使用、
農場由来の温室効果ガス削減、ほ場への炭素貯留等)
- 廃棄物の削減や適正な処理
(プラスチック等の資材の使用量又は排出量削減や廃棄の際の処分の適正化)

【農作業安全】

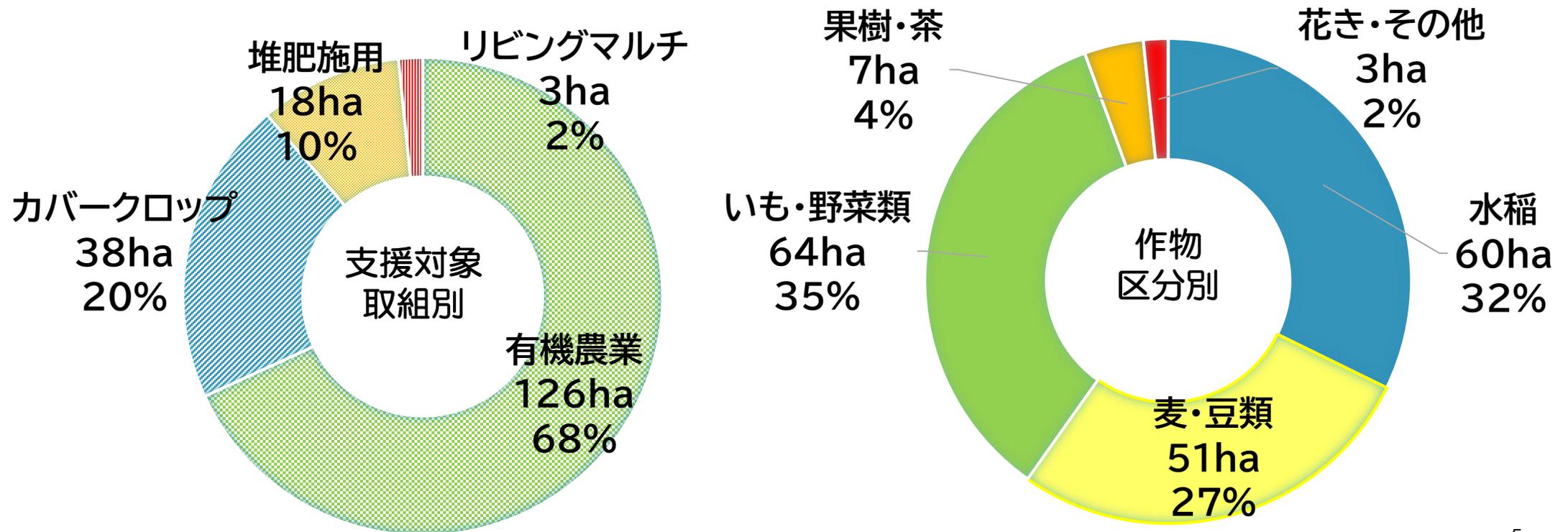
- 農業機械・装置・車両の適切な整備と管理の実施
(定期メンテナンス、点検記録作成等)
- 農作業安全に配慮した適正な作業環境への改善
 (作業方法の改善や危険箇所の表示、保護具の着用、
機械・器具の操作方法確認等)

(注1) みどりのチェックシートに関する研修等を受講したことがわかる書類を添付すること。

(注2) 取り組んだ項目については、証拠書類等の作成及び保管が必要です。ただし、証明する書類等を作成することが困難な取組を実施した場合においては、この限りではありません。

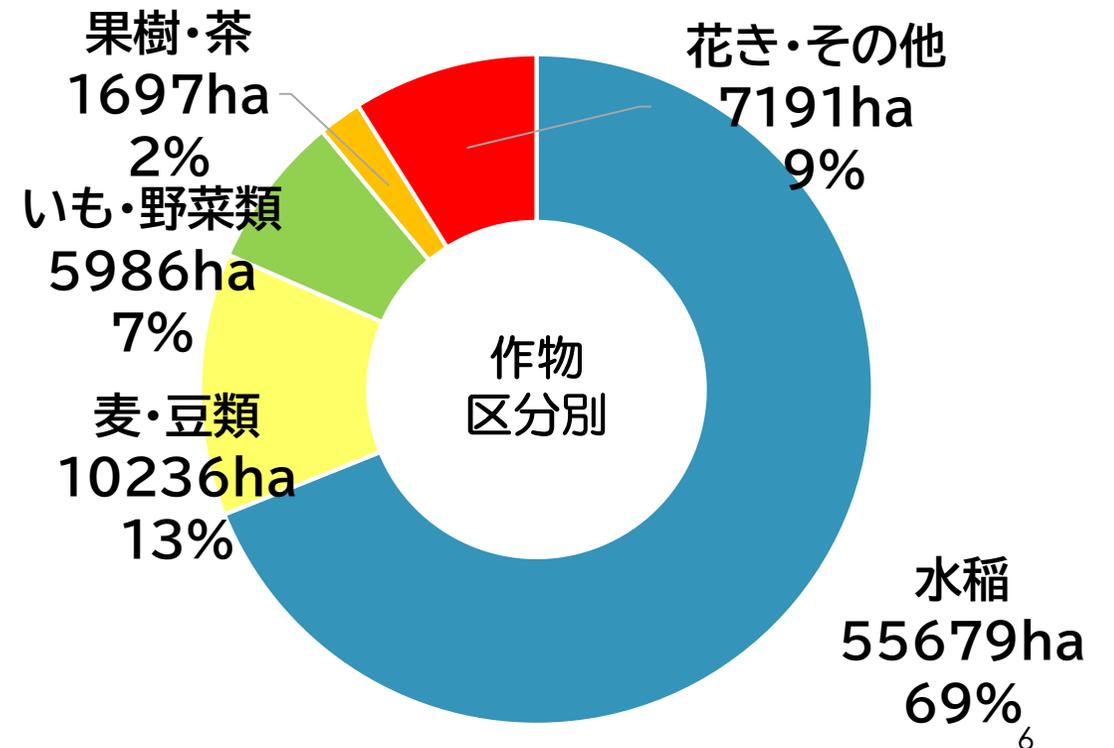
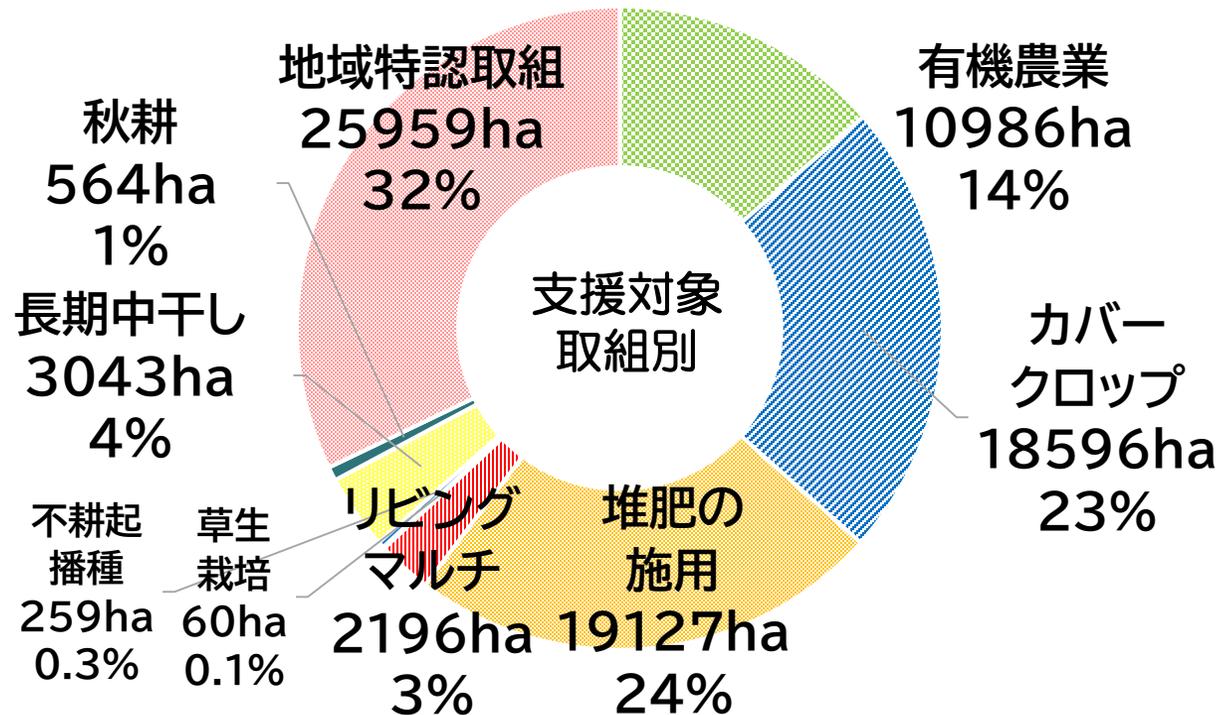
令和3年度の実績(埼玉県)

- 19市町で実施
- 交付件数：33 件 交付面積：185 ha (R2比：12%増)
- 交付金額：18,286千円



(参考)令和2年度の実績(全国)

- 46都道府県、841市町村で実施
- 実施件数：3,155 件
- 実施面積：80,789 ha (R1比：1.2%増)
- 交付金額：4,451,324千円



令和4年度の申請状況(6月末時点)

- 令和4年度は申請期間を6月末→8月末に延長のため、

さらに申請面積増加の見込み

- 市町村数：17市町
- 申請面積：210 ha
- 交付見込金額

合計 21,031千円

	面積 (ha)
堆肥の施用	16
カバークropp	44
リビングマルチ	3
長期中干し	1
秋耕	5
有機農業	141
うち加算措置	33

	面積 (ha)
取組拡大加算	2

環境保全型農業直接支払交付金事業 令和3年度事業評価及び令和4年度事業の進捗状況

○令和3年度事業評価(昨年度第2回の本委員会で送付した資料(一部改変)より)

※総合評価: A・・・順調

令和3年度事業実績	県としての事業評価		事業評価を踏まえての 令和4年度の事業展開の考え方
<p>1 事業実施状況 実施市町村数 19市町、実施団体数 33団体(法人含む) 実施面積 185ha、交付金額 18,285,600円 ・取組別にみると、有機農業が最も多く、実施面積は126haで、令和2年度と比較して約8ha増加した。交付金額も15,116千円と、令和2年度と比較して1,008千円増加した。 ・令和3年度から新たに3市3団体が、合計約10haのほ場で取組を行った。</p>	総合評価	<p>A</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3市町村が新規に取り組んだ結果、団体数および実施面積は増加した。 ・交付金額は、上記増加に加え、最も単価の高い有機農業の加算措置に取り組んだ面積が増加したことから、前年度比でおよそ1割の増加となった。 ・上記を踏まえると、事業は順調であると考え 	<p>令和4年度には、新規に1市1町が取り組む予定である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の予算金額が増額し、また近年申請金額が増加傾向にあるため、県の予算金額も増額を行った。 ・現在取り組み予定がない市町村にも本事業を周知し、令和3年度に新たに設定された加算措置も含めて推進していく。

○令和4年度の進捗状況

- ・日高市、寄居町の1市1町が新規に本事業に取組予定。

なお、現在取り組んでいない1市1町が、令和5年度以降の申請に向けて検討を進めている。

ご清聴ありがとうございました。